

全国



第 2201 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 8月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP



橋自民党地方議会の課題に関するPT幹事長(中央)

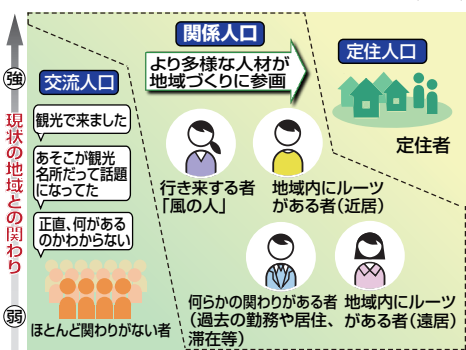
地方行政委員会(委員長川崎彰治北広島市議会議長)は7月26日、第162回委員会を開催。多様な人材の市議会への参画促進のほか、地方創生や過疎対策の推進、消防防災体制、自治体DX推進への支援など16項目から構成される要望書

川崎地方行政委員長
(北広島市)

地方議会の明確化を

第162回地方行政委員会

来年統一選までに



総務省「関係人口」ポータルサイトHP資料を本紙にて編集

地域の定住人口を増やすには、交流人口を増やすことが重要。交流人口を増やすためには、地域の魅力を高めることが必要。交流人口を増やすためには、地域の魅力を高めることが必要。交流人口を増やすためには、地域の魅力を高めることが必要。

地方行政委員会要望事項

- 地方創生の推進
 - ① 地方への移住・定着の推進
 - ② 地方創生を総合的に支援する地方債の創設
 - ③ 政府関係機関の地方移転の早期実現
 - ④ 地域運営組織への支援に係る財政措置
 - ⑤ 地域における多文化共生の推進
- 参議院選挙における合区の解消
- 政治分野における男女共同参画の推進
- 消防防災体制の充実強化
 - ① 消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化
 - ② 消防防災通信ネットワークの充実強化
 - ③ 消防広域化事業に対する財政措置の充実強化
 - ④ 消防団の充実強化
- 過疎地域の持続的発展
 - ① 過疎地域に対する財政措置の充実等
 - ② 過疎地域への税制上の配慮
- 基礎自治体における持続可能な行政サービス提供のための広域連携施策の拡充等
 - ① 広域連携施策の推進
 - ② 合併市町村に対する財政措置の充実
 - ③ 地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置
- 自治体DX推進への支援等
 - ① 自治体DXの推進
 - ② 社会保障・税番号制度に係る取組強化
- 基地対策関係予算の確保等
 - ① 基地交付金・調整交付金の所要額確保
 - ② 基地周辺対策経費の所要額確保
 - ③ 米軍機による低空飛行訓練の中止
- 治安対策の強化等
 - ① 治安対策の強化
 - ② 運転免許証自主返納者に対する支援
 - ③ 北朝鮮による拉致問題の早期解決
- 領土・主権対策等
 - ① 北方領土返還
 - ② 竹島の領有権確立
- 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- 人権救済制度の確立

田園回帰の動き
「関係人口」拡大支援を
地方圏では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めている。

「関係人口」の拡大への支援の更なる充実を求めている。
委員会ではこのほか、総務省の田中聖也自治行政局長から「地方行政をめぐる最近の動向」と題し、地方行政のデジタル化、第33次地方

制度調査会の動向などの説明があった。
委員会終了後、川崎委員長、伊澤誠副委員長(浅口市議会議長)は、橋本一朗自民党総務部会「地方議会の課題に関するPT」幹事長に面談し、要望書を手交の上、要請を行った。

会長(金沢市議会議長)からもあいさつがあった。要望の中心は、多様な人材の市議会への参画を促す環境整備。特に地方議会の位置付け、議員職務の明確化のほか、立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など、社会員が立候補しやすい労働法制の見直しを求めているほか、兼業(請負)禁止要件の緩和についても引き続き求めている。

お知らせ
次号の旬報は、9月5日付の2202・3号合併号として発行します。

農林水産業 中小企業振興を要望

第174回産業経済委員会

立協産業経済委員長
(松江市)

と述べた。続いて同委員会担当の原亨副会長(熊本市議会議長)からもあいさつがあった。

産業経済委員会(委員長川立協通也松江市議会議長)は7月27日、第174回委員会を開催。農林水産業や中小企業振興対策、再生可能エネルギーの推進などを求める要望書を決定した。

冒頭、立協委員長は、「ウクライナ情勢により、食料の安定供給が重要となっている」として、「食料自給率向上のため、経営安定対策や担い手の育成・確保、更なる輸出の拡大などについて要望していく必要がある」



中村農水副大臣(中央)

た(要望事項は左、全文はHP掲載)。

特に「1 農林水産業

共通対策」では、経営支援対策の充実強化、更なる輸出の拡大など持続的な発展に関する施策の推進、担い手の育成確保などについて求めた。そして「6 中小企業振興対策等」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等への支援や、後継者への事業承継支援策の強化などを求めた。また、「7 資源・エ

ネルギー対策」では、地方自治体が脱炭素社会の実現を目指すための交付金の創設などを要望することとした。このほか委員会では、ポストコロナを展望した地方行財政の充実など第98回定期総会決議の3項目に加え、東日本大震災に関する要望も決定した。

当日の委員会では、経済産業省資源エネルギー庁長官官房の浦上健一朗総務課長から「エネルギー行政の最近の動向」、要望活動を実施。中村裕之農林水産副大臣、織田央林野庁長官に面談し、要望を行った。

委員を終了後、立協委員長、京谷精久副委員長(富田林市議会議長)は要望活動を実施。中村裕之農林水産副大臣、織田央林野庁長官に面談し、要望を行った。

産業経済委員会要望事項

1 農林水産業共通対策

- ① 経営支援対策の充実強化
- ② 持続的な発展に関する施策の推進
- ③ 担い手の育成・確保
- ④ 野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化
- ⑤ TPP等関連施策の実施と予算措置
- ⑥ 原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃

2 農業振興対策

- ① 経営支援対策の充実強化
- ② 農業農村整備事業関連予算の安定的確保
- ③ 農業の持続的な発展に関する施策の推進
- ④ 食料自給率向上、国産農産物の消費拡大に資する施策の推進
- ⑤ 畜産・酪農等の経営安定対策の充実強化

3 林業振興対策

- ① 林業の持続的な発展に関する施策の推進
- ② 森林経営管理法の円滑な施行に係る支援

- ③ 森林整備の拡充
- ④ 森林整備による防災・減災対策の推進

4 水産業振興対策

- ① 漁業者に対する経営支援策等の強化
- ② 水産業の持続的な発展に関する施策の推進
- ③ 外国漁船対策
- ④ 海洋ごみ対策

5 食の安全及び消費者の信頼確保対策

- ① 食の安全性確保への取組
- ② 輸入食材等の安全確保対策の推進
- ③ 消費者安心・安全確保対策の推進

6 中小企業振興対策等

- ① 中小企業への支援
- ② 地域経済の活性化のための経済対策の推進
- ③ 地域資源の活用促進
- ④ 地域商業の振興
- ⑤ 下請け中小企業の保護

7 資源・エネルギー対策

- ① 再生可能エネルギー関連施策等の推進
- ② 原子力発電の安全確保等

和泉市役所新庁舎
(写真提供=和泉市)議場
(同左)

新庁舎落成

▽和泉市(大阪府)

〒594-8501

和泉市府中町2-7-5

TEL 0725-99-8154

FAX 0725-43-4525

屋上庭園に面した議会フロアには図書室や応接室が設けられ、市民に開かれた空間として整備されている。また、議場はだんじりなど市内の祭りをテーマにデザインされている。

第3回

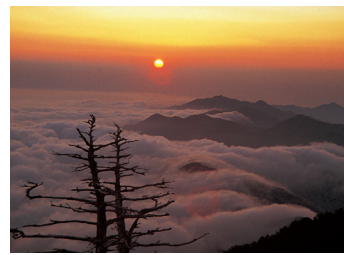
美馬市

監事市紹介



市章

議長の話



剣山から望む夕景の雲海
(写真提供=美馬市)

【市の概要】

▽人口 2万7532人
(令和4年6月1日)

▽面積 367.14km²

▽歴史・沿革 明治22年

市町村制施行により、美馬郡脇町・江原村・岩倉村・

郡里村・重清村・三島村・穴吹村・口山村・半平山村・麻

植郡木屋平村が誕生したこと

に始まる。その後、合併を

重ね、昭和47年に木屋平

村が麻植郡から美馬郡に編入された。平成17

年3月に旧美馬郡内の脇町・美馬町・穴吹町・木屋

平村が合併し、美馬市が誕生。藩政時代に藍の集

会場で活用している。

散地として隆盛を極めた。▽シンボル グリーンは美馬市の「m」で里から広がる森を、ピンクは太陽を、ブルーは吉野川と青空を表している。太陽と森で人を、空と清流の輪で人と文化と自然の調和を表している。

【議会の概要】

▽議員定数 18人(現在・男性15人、女性3人)

▽前回選挙 令和4年4月10日告示。立候補18人。無投票。

▽議会トピックス 効率的な議会運営、情報伝達の迅速化、事務経費の削減等を目的に令和2年7月にタブレット端末を導入。委員会等で、紙資料と併用し運用を開始。令和3年6月定例会から原則、タブレット端末のみで運用。本会議を始め、各種会議で活用している。

本市は、徳島県の西部に位置しており、市のほぼ中央を東西に「吉野川」が、南北には日本百名山のひとつと数えられる「剣山(つるぎさん)」を源流とする日本一の清流「穴吹川」が流れており清らかな水と豊かな緑に囲まれた自然環境に恵まれたまちです。歴史的な資源も豊富で、江戸時代から明治に駆けて藍で栄えた当時を偲ばせる家々が軒を連ねる「うだつの町並み」を初め、古都の趣を感じさせる「寺町」のほか国指定史跡の「段の塚穴」など魅力的なスポットが沢山あります。素晴らしい自然と歴史が秘められた美馬市にぜひお越しください。



郷司千亜紀議長

-2040- in 諏訪 未来ビジョン出前セミナー

門家の講演を聴いた。

吉澤美樹郎諏訪市議会議員長のあいさつに続き、山口大学大学院創成科学研究科の鶴心治(いかるかしんじ)教授が登壇。「都市のコンパクト化と歩いて暮らせるまちづくりへ」と題して講演を行った。

鶴心教授は、これまでの社会背景による地方都市の郊外化現象と中心市街地の空洞化の実態を概説した上で、高度成長

期から依然続く都市問題として、低密度分散型の市街地構造の問題点を指摘。人口減少・高齢化社会に相応しいまちづくりの方向性について、▽「都市機能誘導区域」のまちづくりデザイン▽「居住誘導区域」のまちづくりデザイン▽「居住誘導区域」の2つのデザイン手法を示し、国内外の都市のまちづくりの例示や都市再生特別措置法による立地適正化計画のポイントを交えながら解説した。

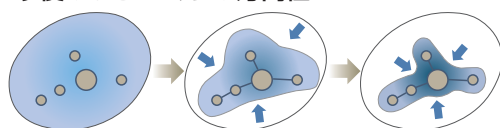
コンパクトなまちづくりは、人口減少・高齢化・環境負荷と密接な関係があるとして、▽人口減少による税収減少に対する都市密度を上げた効率的な財政投資の必要性▽車前提の生活が成り立たない高齢化社会での安心・安全な生活環境の確保▽車利用抑制による環境負荷低減と公共交通の充実の3つを挙げ、実効性のある計画を市民全体で共有する必要性を強調。そのうえで、これら3つの連携が、限られた資源を



鶴心 山口大教授
いかるかしんじ

活かした持続可能な成長に繋がるとして、今後のまちづくりの方向性を解説した。また、既に一定の都市機能が集積している地区を拠点として、その周辺に居住等を集約し、各拠点は公共交通で接続(右図)。日常生活に必要なまちの機能が、住まいに身近なところ集積され、住民が公共交通によってこれらの機能にアクセスできる「コンパクトなまちづくり」を進めていくことが必要との考えを示した。

今後のまちづくりの方向性 (国土交通省資料より)



活かした持続可能な成長に繋がるとして、今後のまちづくりの方向性を解説した。

また、既に一定の都市機能が集積している

講演後の質疑では、平成の大合併により広域化が進んだ都市におけるコンパクトなまちづくりの考え方やポストコロナを見据えたまちづくりのあり方などについて、活発な意見交換が展開された。

最近の意見書・決議の動向

(令和 4 年
5、7 月)

5 月から 7 月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

義務教育費 国庫負担制度堅持

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書が 99 件で最多となった。

義務教育費国庫負担制度は、自治体の教職員安定的確保のために、教職員の給与の一部を国が負担する制度。

担する制度。

意見書では、教育の機会均等確保のため、制度の堅持および拡充を求めている。このほか、多くの意見書が国における令和 5 年度教育予算拡充、さらなる少人数学級の推進、教職員定数の改善を同時に要望している。

地方財政の充実・強化

「地方財政の充実・強化」は 74 件。

意見書では、令和 5 年度の政府予算と地方財政の検討の際にはコロナ禍への対応も勘案しながら歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指す必要があると指摘。

その上で、①増大する地方公共団体の財政需要

産税の軽減措置の 4 年度をもっての終了、今後各種税制の見直し、減税等の検討の際には十分に地方公共団体等の意見を反映し慎重に検討すること

自立的な地方財政確立①地方交付税の財源保障機能・財政調整機能強化、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などを求めている。

環境教育推進 学校施設 ZEB 化

「環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB 化のさらなる推進」は 55 件。

意見書では、環境教育の充実および学校施設の ZEB (ゼロ・エネルギービル) エネルギージェネレーションと消費がプラスマイナスゼロになる建物) 化の推進に向け①学校施設に関する ZEB 化の新たな技術の開発や周知②環境教育の充実およびカーボンニュートラルの達成に向けて多くの学校が取り組むことが可能な学校施設整備への事業予算額の増額を求めている。

地方公共団体 情報システム標準化

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書は 51 件。

意見書では、①令和 7 年度までとした標準化システムへの移行の目標時期について必要に応じた柔軟な対応、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供②国が整備するガバメントクラウドの安定運用に向けた対策、総合的な支援の検討、都道府県に対して市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導することなどを求めている。

5 月から 7 月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	99	—
○地方財政の充実・強化	74	—
○環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB 化のさらなる推進	55	—
○地方公共団体情報システムの標準化	51	—
○国における令和 5 年度教育予算拡充	50	—
○さらなる少人数学級の推進	46	—
○教職員定数の改善	45	—
○シルバー人材センターに対する支援	29	—
○ロシアによるウクライナ侵攻に抗議	2	39
【小計】	451	39
○その他	436	50
【総合計】	785	89

※「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「国における令和 5 年度教育予算拡充」「さらなる少人数学級の推進」「教職員定数の改善」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載